

平成 26 年度(第 36 期)事業報告書

I. 当期の経営概況

当年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの駆け込みと、その反動減の規模が予想を上回り、公共事業の執行効果が期待通りに進まなかったことや、円安が進んだにもかかわらず輸出が伸び悩み、生産の回復と設備投資も低調なスタートでした。

しかし、徐々に円安の輸出押し上げ効果が出始め、原油価格の下落等による物価上昇率の低下に伴う実質賃金の増加により、消費が少しずつ持ち直し、景気はゆるやかに回復していると見られ、大企業を中心に3月決算は好決算の状況が報道されました。

また、厚生労働省では、平成 26 年厚生労働白書のテーマを「健康長寿社会の実現に向けて～健康・予防元年～」としました。具体的には、「データヘルス計画」や「地域包括ケアシステム」といった保険者や地方単位の仕組みづくりを後押しし、生活習慣病の発症予防と重症化の予防、高齢者の自立生活支援を重点化していくこととなり、医療費の適正化を図るためにも予防に寄せる期待は大きく高まることとなりました。

このような社会情勢の中、当協会は「県民の医療福祉と保健衛生の向上」をミッションとし、「誠心誠意」の理念に基づき、「顧客満足度の向上」を目指して質の高い健診サービス等の提供に努めました。その結果、受託事業場と健康保険組合や受診者の増加等により、第 36 期の事業収益は 1,802 百万円(前期比 103.0%)となりました。

事業収益の主要事業別については、巡回健診事業が、1,093 百万円(前期比 102.5%)。施設健診事業では、健康管理センターが 218 百万円(前期比 104.6%)、高岡総合健診センターが 273 百万円(前期比 108.8%)、健康づくり支援事業では 54 百万(前期比 98.8%)、調査研究・普及啓発事業費では、13 百万円(前期比 98.8%)、収益事業全体としては緩やかな増収となり、公益事業ではほぼ前年並み支出となりました。

費用面に関しては、機器の更新やシステム経費の増加があったものの前期と比較し微増にとどまり、損益ベースの営業利益は、73 百万円(前期比 119.9%)となりました。

強みを持つ労働衛生サービスの積極的展開のため、スタッフ体制の拡充やデジタル X 線検診車・医療機器・システム等の整備を進めておりますが、引き続き、外部環境の変化にも対応し、人財・サービス・財務戦略によるハードとソフトの効率的な一体経営を推し進め、働く世代やシニア世代のヘルスケアサービスの充実を図ってまいります。

II. 調査研究および普及啓発事業(継1事業)

1. 調査研究

研究分野では、検診手法の有効性、生活習慣と健診結果の関連、働く世代の特定保健指導の効果を検証する疫学的研究を行い、学会発表や広報誌上への掲載等により公開しました。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度
研究発表	6 件	4 件

2. 普及啓発

事業場、団体、関係機関等向けの広報誌を年 4 回発行し、計 7,270 部を配布や世界禁煙デーに合わせ街頭キャンペーンへの参加協力や労働行政・労働災害防止団体・労働者健康保持増進機関と協力し、THP 推進協議会活動を行いました。

また、日本総合健診医学会第 43 回大会に共催し、富山国際会議場において日野原重明先生による市民公開講座を行いました。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度
広報誌発行	7,270 部	6,850 部
普及啓発キャンペーン等	1 回	3 回
日本総合健診医学会参加者	850 人	90 人

III. 健康づくり支援事業(他1事業)

1. 健康づくり支援

労働安全衛生法や高齢者医療確保法、健康増進法等に基づき事業場が行う健康診断の実施後の有所見者等に対し、医師や専門スタッフを派遣し、労働者等の保健福祉の向上に努めました。

職域においては、運動・栄養・健康教室を実施しました。地域においては、介護予防教室や特定保健指導動機付け支援の方への運動教室を実施しました。個別相談では、健康診断有所見者に対する産業保健相談・メタボリックシンドローム対象者に対する特定保健指導・電話保健相談を行いました。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度
運動・栄養・健康教室	98 回	78 回
産業保健相談	2,635 人	2,741 人
特定保健指導	1,491 人	1,599 人
電話保健相談	270 件	278 件

2. メンタルヘルス

中小事業場等のメンタルヘルス不調者の支援と職場のメンタルヘルスケアの推進のため、ストレス予防教育から休職者の職場復帰支援に至るまで総合的支援を行い、県内産業保健関係機関との連携や県内の精神保健医療機関との協力範囲を拡大しました。

また、新しい取り組みとして働く女性のための「ポジティブアクション」連続セミナーを実施しました。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度
教育研修・セミナー	84 回	75 回
EAP(従業員支援プログラム)	12 件	13 件
ストレス検査	5,387 人	4,462 人
カウンセリング	248 回	269 回

IV. 予防医療事業(他1事業)

1. 巡回健診および施設健診

巡回健診では、県内一円の職域や地域の安衛法健診やがん検診等の受診率の向上に努め、施設健診では、巡回健診未受診者対応や人間ドック等のより満足度の高いサービスを実施し、受診後の事後フォロー向上に努めました。

健康診断件数は、巡回健診・施設健診ともに増加しました。健診種別で見ると、安衛法による定期健康診断、生活習慣病健診、ドック健診等の健康診断で受診件数が増加しました。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度
巡回健診(集団健診)	271,307 件	258,162 件
健康管理センター(施設健診)	25,106 件	23,342 件
高岡総合健診センター(施設健診)	27,911 件	26,911 件
定期健康診断等	186,950 件	172,083 件
雇入時健康診断	1,921 件	1,754 件
特殊健康診断	41,093 件	39,705 件
その他検査等	13,238 件	8,661 件
生活習慣病健診	29,356 件	28,777 件
ドック健診	3,101 件	2,884 件
住民検診	33,180 件	36,750 件
学校健診	15,485 件	17,812 件
精密検査の勧奨	3,565 事業場	3,457 事業場

2. がん検診

集団検診等による5大がんの検診受診数状況は、子宮がん、大腸がん、肺がん検診で増加傾向となりました。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度
胃がん検診	35,356 件	38,050 件
子宮がん検診	7,679 件	7,305 件
乳がん検診	11,652 件	11,908 件
大腸がん検診	47,730 件	45,845 件
肺がん検診	133,356 件	130,661 件

V. 富山市角川介護予防センター事業(他2事業)

当協会の医師や保健看護職の常駐のもと、介護リスクのある高年層を主な対象者とし、運動専門スタッフが温水プール設備等を利用した運動メニューを提供しました。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度
基本事業		
QOL ツアー体験コース	642 人	809 人
QOL ツアー3ヶ月コース	16,252 人	13,024 人
自主事業		
介護予防会員	53,574 人	46,017 人
メタボ教室	2,989 人	3,482 人
からだドック	691 人	1,380 人
委託事業		
介護予防教室	1,725 人	2,348 人
特定保健指導	715 人	943 人

※数字は延べ数

VI. 理事会・評議員会の開催

○理事会

第1回 平成26年6月7日 平成25年度事業報告および決算報告について

臨時理事会 平成26年6月21日 代表理事等の選定

第2回 平成27年3月25日 平成26年度事業遂行見込みおよび決算見込みについて
平成27年度経営方針(案)について

○評議員会

第1回 平成26年6月21日 平成25年度事業報告および決算報告について、理事・監事選定

■ 附属明細書について

平成26年度事業報告書には、「一般財団法人及び一般社団法人に関する法律施行規則第34条第3項」に規定する附属明細書(事業の内容を補足する重要な事項)が存在しないため、作成しない。